

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[278,477,304]	[122,826,163]	[155,651,141]	流動負債	[206,693,149]	[90,791,030]	[115,902,119]
現金預金	56,668,277	63,216,316	△ 6,548,039	短期運営資金借入金	30,000,000	37,944,884	△ 7,944,884
事業未収金	55,843,867	52,055,367	3,788,500	事業未払金	151,156,308	15,415,039	135,741,269
未収補助金	164,177,160	6,394,000	157,783,160	1年以内返済予定設備 資金借入金	16,152,000	25,656,000	△ 9,504,000
前払費用	1,635,000	1,160,480	474,520	1年以内返済予定長期 運営資金借入金	0	2,899,000	△ 2,899,000
仮払金	153,000	0	153,000	職員預り金	2,192,541	2,877,107	△ 684,566
固定資産	[790,468,676]	[869,388,524]	[△ 78,919,848]	賞与引当金	7,192,300	5,999,000	1,193,300
基本財産	[733,431,668]	[808,594,136]	[△ 75,162,468]	固定負債	[305,644,100]	[390,456,800]	[△ 84,812,700]
土地	92,409,000	92,409,000	0	設備資金借入金	288,372,714	386,456,000	△ 98,083,286
建物	641,022,668	716,185,136	△ 75,162,468	長期運営資金借入金	12,327,886	0	12,327,886
その他の固定資産	[57,037,008]	[60,794,388]	[△ 3,757,380]	退職給付引当金	4,943,500	4,000,800	942,700
建物	798,687	9,074,011	△ 8,275,324	負債の部合計	[512,337,249]	[481,247,830]	[31,089,419]
構築物	17,456,649	18,817,369	△ 1,360,720	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	707,041	1,985,713	△ 1,278,672	基本金	[78,770,000]	[108,890,000]	[△ 30,120,000]
器具及び備品	22,672,359	23,372,788	△ 700,429	国庫補助金等特別積立金	[380,373,623]	[380,289,152]	[84,471]
権利	3,355,444	2,770,653	584,791	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
ソフトウェア	2,993,358	4,223,784	△ 1,230,426	次期繰越活動増減差額	[97,465,108]	[21,787,705]	[75,677,403]
差入保証金	9,013,000	500,000	8,513,000	(うち当期活動増減差額)	45,557,403	20,711,307	24,846,096
リサイクル料	10,170	20,070	△ 9,900	純資産の部合計	[556,608,731]	[510,966,857]	[45,641,874]
出資金	30,300	30,000	300				
資産の部合計	1,068,945,980	992,214,687	76,731,293	負債及び純資産の部合計	1,068,945,980	992,214,687	76,731,293

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金 一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア メヌホット千里丘拠点（社会福祉事業）
 - 「旧本部」（廃止）
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム(吹田)」
 - 「小規模多機能型居宅介護」
 - 「短期入所生活介護」
 - イ 絆の家拠点（社会福祉事業）廃止
 - 「就労支援A」
 - ウ ステップアップ絆拠点（社会福祉事業）
 - 「就労移行支援」（廃止）
 - 「就労継続支援B型」
 - エ メヌホット三原拠点（社会福祉事業）
 - 「地域密着型特別養護老人ホーム(三原)」
 - 「短期入所生活介護」
 - オ 絆の家おのみち拠点（社会福祉事業）
 - 「就労継続支援A型」（廃止）
 - 「放課後等デイサービス」
 - 「日中一時支援」
 - カ 愛育認定こども園拠点（社会福祉事業）
 - 「幼保連携型認定こども園」
 - キ 本部拠点

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	[403,468,624]	[△ 124,991,320]	[278,477,304]
現金預金	56,668,277	0	56,668,277
事業未収金	55,843,867	0	55,843,867
未収補助金	164,177,160	0	164,177,160
前払費用	1,635,000	0	1,635,000
拠点区分間貸付金	124,991,320	△ 124,991,320	0
仮払金	153,000	0	153,000
固定資産	[790,468,676]	[0]	[790,468,676]
基本財産	[733,431,668]	[0]	[733,431,668]
土地	92,409,000	0	92,409,000
建物	641,022,668	0	641,022,668
その他の固定資産	[57,037,008]	[0]	[57,037,008]
建物	798,687	0	798,687
構築物	17,456,649	0	17,456,649
車輛運搬具	707,041	0	707,041
器具及び備品	22,672,359	0	22,672,359
権利	3,355,444	0	3,355,444
ソフトウェア	2,993,358	0	2,993,358
差入保証金	9,013,000	0	9,013,000
リサイクル料	10,170	0	10,170
出資金	30,300	0	30,300
資産の部合計	1,193,937,300	△ 124,991,320	1,068,945,980
流動負債	[331,684,469]	[△ 124,991,320]	[206,693,149]
短期運営資金借入金	30,000,000	0	30,000,000
事業未払金	151,156,308	0	151,156,308
1年以内返済予定設備資金借入金	16,152,000	0	16,152,000
職員預り金	2,192,541	0	2,192,541
拠点区分間借入金	124,991,320	△ 124,991,320	0
賞与引当金	7,192,300	0	7,192,300
固定負債	[305,644,100]	[0]	[305,644,100]
設備資金借入金	288,372,714	0	288,372,714
長期運営資金借入金	12,327,886	0	12,327,886

「新本部」
ク だいもん愛育保育園拠点（社会福祉事業）
「小規模保育所A型」
ケ だいもん愛育保育園拠点（社会福祉事業）
「保育園(博多)」
※ 廃止した部門について事業活動計算書及び貸借対照表において前期数値が表示されるため残している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,409,000	0	0	92,409,000
建物	716,185,136	243,277,172	318,439,640	641,022,668
合計	808,594,136	243,277,172	318,439,640	733,431,668

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

西日本豪雨の土砂崩れ及び河川氾濫により壊滅的な被災を受けたことに伴い、基本金30,120,000円及び国庫補助金等特別積立金133,308,024円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	92,409,000	円
建物（基本財産）	641,022,658	円
計	733,431,658	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	316,852,600	円
計	316,852,600	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	735,769,005	94,746,337	641,022,668
建物	1,349,892	551,205	798,687
構築物	20,566,894	3,110,245	17,456,649
車輛運搬具	4,559,402	3,852,361	707,041
器具及び備品	34,427,047	11,754,688	22,672,359
合計	796,672,240	114,014,836	682,657,404

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

勘定科目	メヌホット千里丘 拠点	絆の家拠点	ステップアップ絆 拠点	メヌホット三原拠 点	絆の家おのみち拠 点	愛育認定こども園 拠点	本部拠点	だいまん愛育保育 園拠点	はかた愛育保育園 拠点
退職給付引当金	2,466,150	0	497,350	0	0	1,980,000	0	0	0
負債の部合計	[130,514,830]	[0]	[61,656,840]	[19,260,464]	[0]	[180,135,422]	[19,225,751]	[16,304,912]	[210,230,350]
基本金	[50,690,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[28,080,000]	[0]	[0]	[0]
国庫補助金等特別積立金	[122,974,078]	[0]	[262,500]	[1,647,605]	[0]	[115,756,437]	[0]	[0]	[139,733,003]
その他の積立金	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
次期繰越活動増減差額	[11,550,152]	[0]	[△ 47,042,757]	[△ 1,224,329]	[0]	[158,991,152]	[△ 14,806,023]	[△ 4,824,354]	[△ 5,178,733]
(うち当期活動増減差額)	2,808,013	0	△ 1,045,734	△ 31,708,882	5,277,953	94,738,467	△ 14,806,023	△ 4,527,658	△ 5,178,733
純資産の部合計	[185,214,230]	[0]	[△ 46,780,257]	[423,276]	[0]	[302,827,589]	[△ 14,806,023]	[△ 4,824,354]	[134,554,270]
負債及び純資産の部合計	315,729,060	0	14,876,583	19,683,740	0	482,963,011	4,419,728	11,480,558	344,784,620

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

メヌホット三原拠点

西日本豪雨災害により施設が甚大な被害を受けた。現在も土砂が施設1階部分を埋め尽くした状態であり、事業再開のメドはたっていない。崩落した土砂の撤去や氾濫した河川についての復旧作業は、一法人での対応が困難であるため、市と協議し事業の継続・廃止も含め検討する予定である。また、被災時点において有していた借入金等の負債については、当法人の被災を知った多くの方からの義援金及び損害保険会社よりの保険金並びに法人内の他施設よりの資金により完済している。

愛育認定こども園拠点

西日本豪雨災害により河川が氾濫し床上浸水の被害を受けた。原状回復費に7,560万円掛かったが義援金、損害保険会社よりの保険金により賄うことができた。

勘定科目	合計	内部取引消去	事業区分合計
退職給付引当金	4,943,500	0	4,943,500
負債の部合計	[637,328,569]	[△ 124,991,320]	[512,337,249]
基本金	[78,770,000]	[0]	[78,770,000]
国庫補助金等特別積立金	[380,373,623]	[0]	[380,373,623]
その他の積立金	[0]	[0]	[0]
次期繰越活動増減差額	[97,465,108]	[0]	[97,465,108]
(うち当期活動増減差額)	45,557,403	0	45,557,403
純資産の部合計	[556,608,731]	[0]	[556,608,731]
負債及び純資産の部合計	1,193,937,300	△ 124,991,320	1,068,945,980

メヌホット千里丘拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[68,745,452]	[71,530,383]	[△ 2,784,931]	流動負債	[23,472,680]	[27,588,040]	[△ 4,115,360]
現金預金	18,514,647	23,813,766	△ 5,299,119	短期運営資金借入金	0	1,800,000	△ 1,800,000
事業未収金	26,626,090	26,029,372	596,718	事業未払金	8,608,448	7,391,054	1,217,394
前払費用	600,000	810,000	△ 210,000	1年以内返済予定設備			
拠点区分間貸付金	23,004,715	20,877,245	2,127,470	資金借入金	8,256,000	8,256,000	0
固定資産	[246,983,608]	[259,646,395]	[△ 12,662,787]	職員預り金	214,932	52,079	162,853
基本財産	[240,177,900]	[251,267,932]	[△ 11,090,032]	拠点区分間借入金	2,000,000	8,109,907	△ 6,109,907
建物	240,177,900	251,267,932	△ 11,090,032	賞与引当金	4,393,300	1,979,000	2,414,300
その他の固定資産	[6,805,708]	[8,378,463]	[△ 1,572,755]	固定負債	[107,042,150]	[114,930,350]	[△ 7,888,200]
建物	798,687	933,676	△ 134,989	設備資金借入金	104,576,000	112,832,000	△ 8,256,000
構築物	1,816,736	2,034,515	△ 217,779	退職給付引当金	2,466,150	2,098,350	367,800
器具及び備品	393,808	809,250	△ 415,442	負債の部合計	[130,514,830]	[142,518,390]	[△ 12,003,560]
権利	2,161,857	2,423,418	△ 261,561	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	1,621,620	2,177,604	△ 555,984	基本金	[50,690,000]	[50,690,000]	[0]
差入保証金	13,000	0	13,000	国庫補助金等特別積立金	[122,974,078]	[129,226,249]	[△ 6,252,171]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[11,550,152]	[8,742,139]	[2,808,013]
				(うち当期活動増減差額)	2,808,013	△ 4,753,714	7,561,727
				純資産の部合計	[185,214,230]	[188,658,388]	[△ 3,444,158]
資産の部合計	315,729,060	331,176,778	△ 15,447,718	負債及び純資産の部合計	315,729,060	331,176,778	△ 15,447,718

計算書類に対する注記（メヌホット千里丘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) メヌホット千里丘拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅰ)）
 - ア 本部
 - イ 地域密着型特別養護老人ホーム(吹田)
 - ウ 小規模多機能型居宅介護
 - エ 短期入所生活介護
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅱ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	251,267,932	0	11,090,032	240,177,900
合計	251,267,932	0	11,090,032	240,177,900

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	240,177,900	円
計	240,177,900	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	112,832,000	円
計	112,832,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	313,151,753	72,973,853	240,177,900
建物	1,349,892	551,205	798,687
構築物	3,250,447	1,433,711	1,816,736
器具及び備品	4,840,248	4,446,440	393,808
合計	322,592,340	79,405,209	243,187,131

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

絆の家拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	[0]	[0]	[0]	流動負債	[0]	[0]	[0]
固定資産	[0]	[0]	[0]	固定負債	[0]	[0]	[0]
基本財産	[0]	[0]	[0]	負債の部合計	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[0]	[0]	[0]	純 資 産 の 部			
				基本金	[0]	[0]	[0]
				国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[0]	[0]	[0]
				(うち当期活動増減差額)	0	728,660	△ 728,660
				純資産の部合計	[0]	[0]	[0]
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

計算書類に対する注記（絆の家拠点区分用）

既に事業を廃止しているが、事業活動計算書及び貸借対照表に前期数値が残っているため、
今期まで部門は残している。

ステップアップ絆拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[13,539,456]	[13,427,925]	[111,531]	流動負債	[61,159,490]	[60,309,887]	[849,603]
現金預金	1,613,947	1,202,892	411,055	短期運営資金借入金	0	6,138,624	△ 6,138,624
事業未収金	3,089,002	2,051,556	1,037,446	事業未払金	647,044	810,984	△ 163,940
前払費用	185,000	0	185,000	職員預り金	257,453	266,055	△ 8,602
拠点区分間貸付金	8,651,507	10,173,477	△ 1,521,970	拠点区分間借入金	59,917,993	52,724,224	7,193,769
固定資産	[1,337,127]	[1,915,589]	[△ 578,462]	賞与引当金	337,000	370,000	△ 33,000
基本財産	[0]	[0]	[0]	固定負債	[497,350]	[610,650]	[△ 113,300]
その他の固定資産	[1,337,127]	[1,915,589]	[△ 578,462]	退職給付引当金	497,350	610,650	△ 113,300
車両運搬具	353,832	566,131	△ 212,299	負債の部合計	[61,656,840]	[60,920,537]	[736,303]
器具及び備品	366,021	462,362	△ 96,341	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	607,104	876,926	△ 269,822	基本金	[0]	[0]	[0]
リサイクル料	10,170	10,170	0	国庫補助金等特別積立金	[262,500]	[420,000]	[△ 157,500]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[△ 47,042,757]	[△ 45,997,023]	[△ 1,045,734]
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,045,734	△ 24,849,204	23,803,470
				純資産の部合計	[△ 46,780,257]	[△ 45,577,023]	[△ 1,203,234]
資産の部合計	14,876,583	15,343,514	△ 466,931	負債及び純資産の部合計	14,876,583	15,343,514	△ 466,931

計算書類に対する注記（ステップアップ絆拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ステップアップ絆拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、資金収支明細書（別紙3(㊸)）、事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	849,196	495,364	353,832
器具及び備品	838,026	472,005	366,021
合計	1,687,222	967,369	719,853

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

メヌホット三原拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[15,077,106]	[50,192,126]	[△ 35,115,020]	流動負債	[19,260,464]	[38,182,779]	[△ 18,922,315]
現金預金	1,185,052	11,527,703	△ 10,342,651	短期運営資金借入金	0	6,260	△ 6,260
事業未収金	0	17,015,675	△ 17,015,675	事業未払金	0	4,870,204	△ 4,870,204
拠点区分間貸付金	13,892,054	21,648,748	△ 7,756,694	1年以内返済予定設備			
固定資産	[4,606,634]	[260,100,977]	[△ 255,494,343]	資金借入金	0	9,504,000	△ 9,504,000
基本財産	[10]	[237,794,953]	[△ 237,794,943]	1年以内返済予定長期			
建物	10	237,794,953	△ 237,794,943	運営資金借入金	0	2,899,000	△ 2,899,000
その他の固定資産	[4,606,624]	[22,306,024]	[△ 17,699,400]	職員預り金	0	1,298,351	△ 1,298,351
構築物	0	9,808,550	△ 9,808,550	拠点区分間借入金	19,260,464	18,574,964	685,500
車輛運搬具	353,208	1,359,622	△ 1,006,414	賞与引当金	0	1,030,000	△ 1,030,000
器具及び備品	3,753,416	10,477,182	△ 6,723,766	固定負債	[0]	[140,683,800]	[△ 140,683,800]
権利	0	16,020	△ 16,020	設備資金借入金	0	139,392,000	△ 139,392,000
ソフトウェア	0	134,750	△ 134,750	退職給付引当金	0	1,291,800	△ 1,291,800
差入保証金	500,000	500,000	0	負債の部合計	[19,260,464]	[178,866,579]	[△ 159,606,115]
リサイクル料	0	9,900	△ 9,900	純 資 産 の 部			
				基本金	[0]	[19,200,000]	[△ 19,200,000]
				国庫補助金等特別積立金	[1,647,605]	[100,941,971]	[△ 99,294,366]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[△ 1,224,329]	[11,284,553]	[△ 12,508,882]
				(うち当期活動増減差額)	△ 31,708,882	4,980,533	△ 36,689,415
				純資産の部合計	[423,276]	[131,426,524]	[△ 131,003,248]
資産の部合計	19,683,740	310,293,103	△ 290,609,363	負債及び純資産の部合計	19,683,740	310,293,103	△ 290,609,363

計算書類に対する注記（メヌホット三原拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - 該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) メヌホット三原拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 地域密着型特別養護老人ホーム(三原)
 - イ 短期入所生活介護

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	237,794,953	0	237,794,943	10
合計	237,794,953	0	237,794,943	10

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

西日本豪雨の土砂崩れ及び河川氾濫により壊滅的な被災を受けたことに伴い、基本金19,200,000円及び国庫補助金等特別積立金94,036,559円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当事項なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	10	0	10
車輛運搬具	3,230,530	2,877,322	353,208
器具及び備品	7,295,604	3,542,188	3,753,416
合計	10,526,144	6,419,510	4,106,634

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

西日本豪雨災害により施設が甚大な被害を受けた。現在も土砂が施設1階部分を埋め尽くした状態であり、事業再開のメドはたっていない。崩落した土砂の撤去や氾濫した河川についての復旧作業は、一法人での対応が困難であるため、市と協議し事業の継続・廃止も含め検討する予定である。また、被災時点において有していた借入金等の負債については、当法人の被災を知った多くの方からの義援金及び損害保険会社よりの保険金並びに法人内の他施設よりの資金により完済している。

絆の家おのみち拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[0]	[1,497,909]	[△ 1,497,909]	流動負債	[0]	[16,016,858]	[△ 16,016,858]
現金預金	0	270,223	△ 270,223	事業未払金	0	70,185	△ 70,185
事業未収金	0	226,844	△ 226,844	職員預り金	0	69,101	△ 69,101
拠点区分間貸付金	0	1,000,842	△ 1,000,842	拠点区分間借入金	0	15,877,572	△ 15,877,572
固定資産	[0]	[9,240,996]	[△ 9,240,996]	固定負債	[0]	[0]	[0]
基本財産	[0]	[0]	[0]	負債の部合計	[0]	[16,016,858]	[△ 16,016,858]
その他の固定資産	[0]	[9,240,996]	[△ 9,240,996]	純 資 産 の 部			
建物	0	8,140,335	△ 8,140,335	基本金	[0]	[0]	[0]
車輛運搬具	0	59,960	△ 59,960	国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
器具及び備品	0	1,040,701	△ 1,040,701	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[0]	[△ 5,277,953]	[5,277,953]
				(うち当期活動増減差額)	5,277,953	6,905,222	△ 1,627,269
				純資産の部合計	[0]	[△ 5,277,953]	[5,277,953]
資産の部合計	0	10,738,905	△ 10,738,905	負債及び純資産の部合計	0	10,738,905	△ 10,738,905

計算書類に対する注記（絆の家おのみち拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - 該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 絆の家おのみち拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
 - ア 放課後等デイサービス
 - イ 日中一時支援

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当年度は清算業務に係る収支のみである。

愛育認定こども園拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[144,096,174]	[89,527,197]	[54,568,977]	流動負債	[51,819,422]	[51,746,147]	[73,275]
現金預金	23,652,238	25,507,724	△ 1,855,486	短期運営資金借入金	30,000,000	30,000,000	0
事業未収金	25,757,340	6,731,920	19,025,420	事業未払金	2,230,497	2,272,612	△ 42,115
未収補助金	18,244,160	6,394,000	11,850,160	1年以内返済予定設備			
拠点区分間貸付金	76,289,436	50,893,553	25,395,883	資金借入金	7,896,000	7,896,000	0
仮払金	153,000	0	153,000	職員預り金	1,445,404	1,191,521	253,883
固定資産	[338,866,837]	[338,484,567]	[382,270]	拠点区分間借入金	8,020,521	7,766,014	254,507
基本財産	[318,126,600]	[319,531,251]	[△ 1,404,651]	賞与引当金	2,227,000	2,620,000	△ 393,000
土地	92,409,000	92,409,000	0	固定負債	[128,316,000]	[134,232,000]	[△ 5,916,000]
建物	225,717,600	227,122,251	△ 1,404,651	設備資金借入金	126,336,000	134,232,000	△ 7,896,000
その他の固定資産	[20,740,237]	[18,953,316]	[1,786,921]	退職給付引当金	1,980,000	0	1,980,000
構築物	9,771,008	6,974,304	2,796,704	負債の部合計	[180,135,422]	[185,978,147]	[△ 5,842,725]
器具及び備品	9,866,608	10,583,293	△ 716,685	純 資 産 の 部			
権利	307,987	331,215	△ 23,228	基本金	[28,080,000]	[39,000,000]	[△ 10,920,000]
ソフトウェア	764,634	1,034,504	△ 269,870	国庫補助金等特別積立金	[115,756,437]	[149,700,932]	[△ 33,944,495]
出資金	30,000	30,000	0	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[158,991,152]	[53,332,685]	[105,658,467]
				(うち当期活動増減差額)	94,738,467	37,996,506	56,741,961
				純資産の部合計	[302,827,589]	[242,033,617]	[60,793,972]
資産の部合計	482,963,011	428,011,764	54,951,247	負債及び純資産の部合計	482,963,011	428,011,764	54,951,247

計算書類に対する注記（愛育認定こども園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金一職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

法人独自の退職金規定により法人内部で要支給額を留保しており、外部の共済制度等には加入していない。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 愛育認定こども園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,409,000	0	0	92,409,000
建物	227,122,251	68,150,014	69,554,665	225,717,600
合計	319,531,251	68,150,014	69,554,665	318,126,600

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

西日本豪雨の土砂崩れ及び河川氾濫により壊滅的な被災を受けたことに伴い、基本金10,920,000円及び国庫補助金等特別積立金39,271,465円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	92,409,000	円
建物（基本財産）	225,717,600	円
計	318,126,600	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	134,232,000	円
計	134,232,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	247,490,084	21,772,484	225,717,600
構築物	11,447,542	1,676,534	9,771,008
器具及び備品	12,571,401	2,704,793	9,866,608
合計	271,509,027	26,153,811	245,355,216

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

西日本豪雨災害により河川が氾濫し床上浸水の被害を受けた。原状回復費に7,560万円掛かったが義援金、損害保険会社よりの保険金により賄うことができた。

本部拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[4,065,558]	[0]	[4,065,558]	流動負債	[19,225,751]	[0]	[19,225,751]
現金預金	1,071,725	0	1,071,725	拠点区分間借入金	19,225,751	0	19,225,751
前払費用	50,000	0	50,000	固定負債	[0]	[0]	[0]
拠点区分間貸付金	2,943,833	0	2,943,833	負債の部合計	[19,225,751]	[0]	[19,225,751]
固定資産	[354,170]	[0]	[354,170]	純 資 産 の 部			
基本財産	[0]	[0]	[0]	基本金	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[354,170]	[0]	[354,170]	国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
車両運搬具	1	0	1	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
器具及び備品	353,869	0	353,869	次期繰越活動増減差額	[△ 14,806,023]	[0]	[△ 14,806,023]
出資金	300	0	300	(うち当期活動増減差額)	△ 14,806,023	0	△ 14,806,023
				純資産の部合計	[△ 14,806,023]	[0]	[△ 14,806,023]
資産の部合計	4,419,728	0	4,419,728	負債及び純資産の部合計	4,419,728	0	4,419,728

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－該当なし
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	479,676	479,675	1
器具及び備品	541,080	187,211	353,869
合計	1,020,756	666,886	353,870

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

だいもん愛育保育園拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[10,353,975]	[1,244,488]	[9,109,487]	流動負債	[16,304,912]	[1,541,184]	[14,763,728]
現金預金	9,540,639	894,008	8,646,631	事業未払金	230,319	0	230,319
事業未収金	371,435	0	371,435	職員預り金	273,002	0	273,002
前払費用	250,000	350,480	△ 100,480	拠点区分間借入金	15,566,591	1,541,184	14,025,407
拠点区分間貸付金	191,901	0	191,901	賞与引当金	235,000	0	235,000
固定資産	[1,126,583]	[0]	[1,126,583]	固定負債	[0]	[0]	[0]
基本財産	[0]	[0]	[0]	負債の部合計	[16,304,912]	[1,541,184]	[14,763,728]
その他の固定資産	[1,126,583]	[0]	[1,126,583]	純 資 産 の 部			
器具及び備品	1,126,583	0	1,126,583	基本金	[0]	[0]	[0]
				国庫補助金等特別積立金	[0]	[0]	[0]
				その他の積立金	[0]	[0]	[0]
				次期繰越活動増減差額	[△ 4,824,354]	[△ 296,696]	[△ 4,527,658]
				(うち当期活動増減差額)	△ 4,527,658	△ 296,696	△ 4,230,962
				純資産の部合計	[△ 4,824,354]	[△ 296,696]	[△ 4,527,658]
資産の部合計	11,480,558	1,244,488	10,236,070	負債及び純資産の部合計	11,480,558	1,244,488	10,236,070

計算書類に対する注記（だいもん愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－該当なし
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) だいもん愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	175,127,158	円
計	175,127,158	円

担保にしている債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	69,788,600	円
計	69,788,600	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	175,127,158	0	175,127,158
構築物	5,868,905	0	5,868,905
器具及び備品	6,812,054	0	6,812,054
合計	187,808,117	0	187,808,117

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成31年4月1日に保育所の設置について認可を受け、同日より保育事業を開始している。

計算書類に対する注記（はかた愛育保育園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のないもの－総平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・リース資産を除く固定資産－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金　－該当なし
 - ・退職給付引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) はかた愛育保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 1拠点1サービス区分のため、拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）、拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）を作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	175,127,158	0	175,127,158
合計	0	175,127,158	0	175,127,158

はかた愛育保育園拠点区分 貸借対照表

平成 31 年 3 月31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[147,590,903]	[0]	[147,590,903]	流動負債	[140,441,750]	[0]	[140,441,750]
現金預金	1,090,029	0	1,090,029	事業未払金	139,440,000	0	139,440,000
未収補助金	145,933,000	0	145,933,000	職員預り金	1,750	0	1,750
前払費用	550,000	0	550,000	拠点区分間借入金	1,000,000	0	1,000,000
拠点区分間貸付金	17,874	0	17,874	固定負債	[69,788,600]	[0]	[69,788,600]
固定資産	[197,193,717]	[0]	[197,193,717]	設備資金借入金	57,460,714	0	57,460,714
基本財産	[175,127,158]	[0]	[175,127,158]	長期運営資金借入金	12,327,886	0	12,327,886
建物	175,127,158	0	175,127,158	負債の部合計	[210,230,350]	[0]	[210,230,350]
その他の固定資産	[22,066,559]	[0]	[22,066,559]	純 資 産 の 部			
構築物	5,868,905	0	5,868,905	基本金	[0]	[0]	[0]
器具及び備品	6,812,054	0	6,812,054	国庫補助金等特別積立金	[139,733,003]	[0]	[139,733,003]
権利	885,600	0	885,600	その他の積立金	[0]	[0]	[0]
差入保証金	8,500,000	0	8,500,000	次期繰越活動増減差額	[△ 5,178,733]	[0]	[△ 5,178,733]
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,178,733	0	△ 5,178,733
				純資産の部合計	[134,554,270]	[0]	[134,554,270]
資産の部合計	344,784,620	0	344,784,620	負債及び純資産の部合計	344,784,620	0	344,784,620

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,528,634	402,051	1,126,583
合計	1,528,634	402,051	1,126,583

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし